

●「水道事業民営化基本方針(案)」で取りまとめた主な内容 ●

現状分析から見た課題

水道事業の置かれている状況や課題を客観的に評価・分析

【市水道事業】

- 水需要(収入源)が長期低落傾向にあり、将来的にも人口減少等の要因により需要増が見込めない。
- 経年管路(水道管)の耐震化など、多額の更新費用が見込まれる。
- 類似団体(※)に比べ職員数が多く、生産性、効率性が低い。

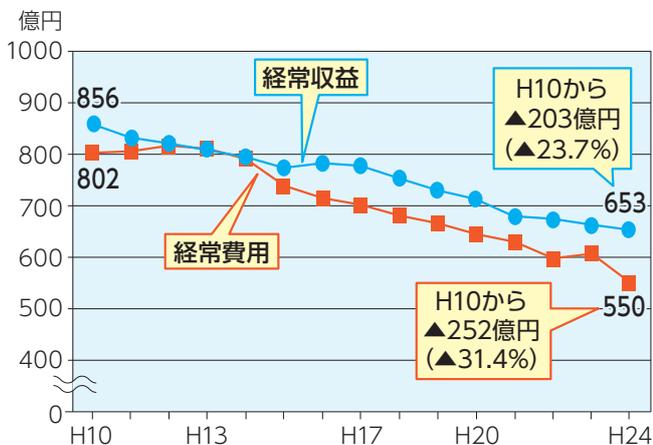
※東京都及びおおむね給水人口100万人以上の12政令指定都市

【国内外水道事業】

- 国内水道事業は市町村単位での経営のため、中小の事業体は技術者不足等により、事業持続性の確保が困難。
- 成長産業とするためには、市場競争力を強化し、海外案件に積極参入する必要がある。



◆収益・費用の推移(本市水道事業)



黒字(収益>費用)を維持しているけど収益が減少を続けていて、経営は厳しいんじゃないよ。



課題に対する対応策

事業としての持続性・安定性を将来にわたって確保、発展させるために

【めざすべき方向性】

①効率性の追求

施設と人員の徹底したスリム化・効率化による一層の安定経営に努めます。

②発展性の追求

本市の技術力を生かし、国内外での新たな事業展開を積極的に推進します。

③規模の拡大

一元的なガバナンス(統治)のもと、広域化による規模の拡大をめざします。

➔ これらをめざすうえで、公営企業では、事業エリアが市域に限定されること、また、契約手続上の制約があることなどから民営化の検討を進めています。

➔ 民営化の方式については、極めて高い公共性を持つ水道事業の特性を踏まえ、公共性を担保することや、事業課題の早期解決の観点から「上下分離方式」を選択しました。



民営化による効果

生産性・効率性を高めることで メリットを生み出し、 市民の皆さんをはじめお客さまに還元

①管路耐震化のペースアップ

近い将来に発生が予想される大震災に備え、施工管理体制、発注方法の見直し等により「管路耐震化のペースアップ」を推進し、安心・安全の確保を強化します。

②水道料金の見直し

民営化に伴う人件費の削減や、工事契約方法の見直しなどの大幅な事業費の圧縮などにより、「管路耐震化のペースアップ」に要する事業費の増に伴うお客さまの負担を抑制するとともに、基本水量(10m³)の廃止と10m³までの従量料金の新設、基本料金の見直しなど公営企業で可能な見直しに加え、「多量区画料金」のさらなる引き下げを行います。